

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	○教職員の資質向上・健康管理
主な取組	教職員採用制度の充実			
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
優れた教員を確保するため、選考試験の受験資格や選考方法などを検討する委員会を開催し、その結果を教員候補者選考試験に反映させる。		3回以上開催数				
		優れた教員を確保するため、教員候補者選考試験の受験資格、選考方法等の検討委員会を開催。				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【098-866-2730】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： 試験制度検討のための委員会を計画値3に対し2回開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、令和4年度実施の選考試験に反映させた。 OR4年度： 令和4年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験を実施予定。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	委員会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	2回	2回	2回	3回	66.7%	0	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、令和4年度実施の試験に反映させた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
								<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>教員候補者試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値3回に対し実績値は2回で計画を下回ったことから、進捗はやや遅れと不十分であった。</p>		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な試験運営に向けた、試験運営方法の改善について検討する。</li> <li>出願者の確保に向けた広報の在り方について、継続して検討する。</li> <li>より人物を重視した選考試験を推進するため、試験内容の検証を実施する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な試験実施に向けた試験運営方法の改善に努めた。</li> <li>出願者の確保に向けた広報の在り方について、継続して検討する。</li> <li>人物重視の選考を推進するため、2次試験の内容を検証した。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄県の教員の年齢構成及び児童生徒数の推移等を勘案すると、公立学校教員の採用数は今後も同程度が見込まれる。

##### ○外部環境の変化

- ・ 沖縄県の教員候補者選考試験の受験倍率は、全国的に見て高い水準であるが、減少傾向にある。
- ・ 出願者の減少は優れた教員を確保する上で支障となる恐れがある。この傾向は全国的な課題にもなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 公正な試験運営を確保する必要がある。
- ・ 出願者の確保に向けた取り組みを検討する必要がある。
- ・ 人物をより重視した選考を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 公正な試験運営を確保するため、試験運営方法の改善について検討する。
- ・ 出願者の確保に向けた広報等の在り方について、継続して検討する。
- ・ 人物をより重視した選考を推進するため、試験内容の検証を実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	精神科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	100.0%	2,997	順調	精神科医、臨床心理士等の専門家によるメンタルヘルス相談及び保健スタッフによる相談を実施した。 さらに、新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリングを実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  精神科医、臨床心理士等の専門家によるメンタルヘルス相談(月1回)17件、臨床心理士等によるカウンセリング等_件、保健スタッフによる相談_件の実施により、メンタル不調の早期発見・対応をすることができた。 また、新規採用教職員及び遠隔地異動教職員に対してカウンセリングを実施することにより、心身の状態を把握して管理者へフィードバックする等、職場環境の改善へと繋げることができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>精神科医及び臨床心理士等による相談体制の充実を図る。</li> <li>新規採用教職員や人事異動で遠隔地に赴任することとなった教職員に対して訪問カウンセリングを実施する。</li> <li>復職後の再発防止を図るため、療養状況の把握や復職後の見守りを充実させる。</li> <li>ストレスチェックを実施して、必要に応じて産業医面談に繋げるとともに、職場分析結果を活用した職場環境改善を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>精神科医及び臨床心理士等の専門家、保健スタッフによる相談体制を引き続き整備し、相談体制の充実を図った。</li> <li>新規採用教職員及び遠隔地異動教職員を対象としたカウンセリングを実施した。</li> <li>定期的な療養状況の把握や復職後のフォローアップ等を行い、再発防止のための取組を行った。</li> <li>ストレスチェックの高ストレス者に対し、必要に応じて産業医面談を実施した。また、集団分析結果を管理者あて通知し、職場環境や療養支援等について周知を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・精神疾患の未然防止を図るため、相談体制の充実や効果的なカウンセリングの実施が必要。
- ・精神疾患は完治することが難しく、復職後、再度療養が必要となることが多い。

##### ○外部環境の変化

- ・精神疾患による病休者増加の要因は、社会の複雑化や人間関係の希薄化など学校を取り巻く社会環境の急速な変化に加え、教職員の職務が、多様な人間関係、数量化しにくい業務、高い倫理観が求められる職業であるなど、職業の特殊性も影響している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・精神科医及び臨床心理士等による相談体制を充実させる必要がある。
- ・新規採用や人事異動等をきっかけとするメンタル不調を防止する必要がある。
- ・復職後の再発防止を図るため、療養状況の把握や復職後の見守りを充実させる必要がある。
- ・ストレスチェックを実施して必要に応じて産業医面接に繋げる等、メンタル不調を未然に防止する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・精神科医及び臨床心理士等による相談体制の充実を図る。
- ・新規採用教職員や人事異動で遠隔地に赴任することとなった教職員に対して訪問カウンセリングを実施する。
- ・復職後の再発防止を図るため、療養状況の把握や復職後の見守りを充実させる。
- ・ストレスチェックを実施して、必要に応じて産業医面談に繋げるとともに、職場分析結果を活用した職場環境改善を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6人	3人	6人	0人	0人	6人	0.0%	0	未着手	世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										活動指標の「派遣人数」が計画値に達しなかった理由は、R3年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止したため。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>英語立県戦略推進事業と合わせて、海外大学以外にも、海外の高校等の教育機関へ英語教員を派遣する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止したため、取組改善を反映させることができなかった。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に生徒や職員に還元ができるような環境づくりを行う。

##### ○外部環境の変化

・文部科学省は平成28年度より、各都道府県毎の「英語教育改善プラン」を策定するように、各教育委員会へ通知した。沖縄県英語教育改善プランでは、英語教員の英語力について数値目標を掲げて取組を進めているが、令和元年度の本県の実績値は82.8%であり、沖縄県の目標値80.0%、全国平均72.0%のいずれをも上回っている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・英語教授法について、効果的に生徒や職員に還元する視点から、新たな取組が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度をもって本事業は終了となるが、令和4年度より新たに立ち上げる「授業改善推進事業」等を活用し、教員の指導力及び資質向上に引き続き取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名	導入率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	81.2%	80.0%	79.8%	81.00%	81.0% (R2)	95.8% (R2)	84.6%	18,102	概ね順調	校務支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施する。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										全高等学校59校(定時制・通信制課程含む)及び特別支援学校21校において、統合型校務支援システムを運用することにより、校務の情報化を進めることができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用にむけて、総合教育センター及び県立学校教育課と連携して行う。</li> <li>・県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。</li> <li>・全県統一中学校版校務支援システムの導入について、ワーキンググループでの協議を引き続き行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センター及び県立学校教育課と連携して、校務支援システムを効果的に運用するための講座を年3回実施することができた。</li> <li>・県立中学校の新たな校務支援システム構築のための予算が付いた。</li> <li>・教育委員会や教育事務所の意向を検討し、全県統一中学校版校務支援システムの導入については慎重に進めることとした。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・引き続き高等学校において、校務支援システムをスムーズに運用するための研修が必要である。
- ・特別支援学校版校務支援システムの本格稼働により、スムーズに運用するための研修が必要である。
- ・県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・文部科学省においてR元年度「学校ICT環境整備促進実証研究事業」にて、4県で市町村への校務支援システム構築を促進するため実証実験を行い、成果報告を行った。
- ・小学校版、中学校版の校務支援システムに関しては、すでに設置者(市町村)が整備しているところもあり、統一は難しい。県立中学校版の校務支援システムの完成後、再度、市町村教育委員会へ呼びかけ、導入に賛同する自治体を対象に展開を進めていく方針とした。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県立中学校版校務支援システムについては、令和4年度より開発が始まるため、様々な検証を行う必要がある。
- ・高等学校の校務支援システムを拡張し、各学校から毎月報告される「就職・進路状況調査」を簡略化することで、働き方改革を目指す。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用にむけて、総合教育センター及び県立学校教育課と連携して行う。
- ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、完成に向けた方向を検討する。
- ・県立中学校版校務支援システムの完成後、各市町村教育委員会へ呼びかけて、本システムの使用を促す。



様式1(主な取組)

活動指標名	校務用コンピュータの整備率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	113.3%	114.5%	113.0%	114.9%	114.9% (R2)	122.7% (R2)	93.6%	270,979	順調	<p>平成28年度のリース更新ができなかったため、リース延長を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度計画地122.7%に対して、実績値114.9%の整備率を達成することができ、進捗状況は順調である。</p> <p>県立学校にこれまで、5,847台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。</li> <li>各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様変更や単価の精査を行い、各学校における適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のため、校務用コンピュータ整備方針・整備計画をもとに整備を進めた。</li> <li>各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法等についての注意事項等の周知を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、職員減及び増の学校に対して、校務用コンピュータの台数を整備する必要がある。
- ・自動暗号化ソフトの更新が切れるので、今後は別の手段を考えなければいけない。

##### ○外部環境の変化

- ・機器類の調達においては、為替変動などが大きく価格を変動させる要因となっている。
- ・ソフトウェアの調達方法の違い（デバイスライセンス調達と包括ライセンス調達等）により価格に差が出る。
- ・教員の長時間勤務が喫緊の課題となっている中で、校務支援システムの効果的な導入促進等、校務について改善が進められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備が行われるように、仕様書を見直す（コンピュータの性能、付属の機器数、ソフトウェアの種類、包括ライセンスの導入など）など、入札不調とならないように調整する。
- ・県立学校校務用コンピュータ運用管理要領等、関係規定を利用者に周知するとともに、利用に関する注意喚起を行う。
- ・情報セキュリティの観点からネットワーク分離等を含めた仕様検討を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。
- ・各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	○校務の効率化
主な取組	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善			
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
校務の効率化を図る負担軽減対策検討委員会を県立学校に設置し、定時退校日やノ一部活動日の設定、会議の精選、校内組織のスリム化等、業務の効率化に向けた各学校の実情に応じた取組を推進する。		76校	76校	76校	76校	75校
		設置校数	設置校数	設置校数	設置校数	設置校数
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【098-866-2730】			
負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の効率化に向けた取組を推進						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		設置校数					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを行った。 OR4年度： 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを継続し、各学校の実情に応じた包括的な働き方改革の推進を図る。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度：  OR4年度：



様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
	75校	75校	75校	76校	75校	75校	100.0%	0	順調	「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を改定し、学校の実情に応じた行事・会議の見直しや、定時退勤日・学校閉庁日の設定等の取組を推進した。また令和2年に策定された「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえ、これまでの取組を検証して「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の見直しを行った。				
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度の取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>「沖縄県働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>「沖縄県働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。</li> <li>「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育職員の勤務時間の上限が定められたことを踏まえて、これまでの取組を検証し「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の見直しを行った。</li> <li>各県立学校に実施したアンケート(11月実施)結果を基に、沖縄教職員業務改善推進委員会等にて分析・検証し、課題がある事項に対する取組内容を、次年度に向けて計画した。</li> <li>学校における働き方改革の推進と、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の更なる周知を図るため、ポスターを配布した。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>											令和3年度の取組改善案	反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「沖縄県働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>「沖縄県働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。</li> <li>「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育職員の勤務時間の上限が定められたことを踏まえて、これまでの取組を検証し「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の見直しを行った。</li> <li>各県立学校に実施したアンケート(11月実施)結果を基に、沖縄教職員業務改善推進委員会等にて分析・検証し、課題がある事項に対する取組内容を、次年度に向けて計画した。</li> <li>学校における働き方改革の推進と、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の更なる周知を図るため、ポスターを配布した。</li> </ul>
令和3年度の取組改善案	反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> <li>「沖縄県働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>「沖縄県働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。</li> <li>「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育職員の勤務時間の上限が定められたことを踏まえて、これまでの取組を検証し「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の見直しを行った。</li> <li>各県立学校に実施したアンケート(11月実施)結果を基に、沖縄教職員業務改善推進委員会等にて分析・検証し、課題がある事項に対する取組内容を、次年度に向けて計画した。</li> <li>学校における働き方改革の推進と、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の更なる周知を図るため、ポスターを配布した。</li> </ul>													



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・各学校の実情等に相違があるため、県全体として一律に取り組むことが難しい状況である。
- ・上限時間の実効性を確保するため、各学校における実効性のある継続的な対応が求められる。

##### ○外部環境の変化

- ・自己の勤務時間を意識した働き方が浸透しつつあるが、教職員自らが、さらに業務の見直しや協力体制の構築、校務の合理化に努める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえ、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」をもとに、各学校の実情等に合わせた実効性のある業務の効率化の取組を継続させるとともに、教職員の「勤務時間を意識した働き方」の浸透を図り、協力体制の整備や校務の合理化を更に推し進める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「沖縄県働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。
- ・「沖縄県働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。
- ・「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	31,551㎡	32,416㎡	17,959㎡	12,384㎡	12,384㎡ (R2)	42,223㎡ (R2)	29.3%	2,323,813	やや遅れ	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
活動指標名	耐震化計画に基づく事業実施率				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	100.0% (31棟/31棟)	100.0% (43棟/43棟)	100% (38棟/38棟)	100% (14棟/14棟)	100% (17棟/17棟)	100.0%	100.0%		令和2年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は100%であった。令和2年度の危険建物の改築面積は12,384㎡で達成率は29.3%となったため、やや遅れとなった。既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業や建物の長寿命化を図る改修事業を実施したため、改築面積が計画値に満たなかった。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</li> <li>予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>公立学校施設整備担当研修会を3回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。</li> <li>施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。

・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。

・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。



様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7,407㎡	6,080㎡	3,876㎡	11,742㎡	16,785㎡	8,024	100.0%	1,576,716	順調	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,785㎡の改築を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。</li> <li>改築事業を引き続き実施するとともに、施設の長寿命化を図るための個別施設計画を策定した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・実施事業について、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量が増加した。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることによって、事業の更なる円滑化を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

・老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。





様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20,422㎡	8,519㎡	19,242㎡	15,435㎡	10,870㎡	31,600㎡	34.4%	298,033	大幅遅れ	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設10,870㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和3年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は10,870㎡で、大幅遅れとなっている。遅れている20,730㎡については、優先順位をつけ工事を実施する。令和3年度に工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。</li> <li>計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。</li> <li>令和3年度に発注した工事5件の内4件で工期延長があった。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、悪天候により工事ができない期間が発生するため)

##### ○外部環境の変化

- ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
- ・発注前の細かな日程調整を行い、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注前及び工事期間中に細かな調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。



様式1(主な取組)

活動指標名		対策面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
		2,998㎡	2,521㎡	5,161㎡	7,055㎡	1,022㎡	3,000㎡	34.1%	63,273	大幅遅れ	<p>安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、実施予定面積である2,557㎡のうち1,022㎡（繰越事業のため、支出済額から出来高を算出）の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。実施出来なかった1,235㎡については次年度に繰越して実施する。</p>			
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">令和3年度 of 取組改善案</th> <th style="width:50%;">反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。</li> <li>計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。</li> <li>令和3年度に発注した工事で工期延長があり繰越すこととなった。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>											令和3年度 of 取組改善案	反映状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。</li> <li>計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。</li> <li>令和3年度に発注した工事で工期延長があり繰越すこととなった。</li> </ul>
令和3年度 of 取組改善案	反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> <li>発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。</li> <li>計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。</li> <li>令和3年度に発注した工事で工期延長があり繰越すこととなった。</li> </ul>													



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、新型コロナウイルス感染症による車両等の乗入制限がでてくる可能性があるため)

##### ○外部環境の変化

- ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
- ・発注前の細かな日程調整を行い、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注前及び工事期間中に細かな調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。